



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社オーケーエム 上場取引所 東
 コード番号 6229 URL <https://www.okm-net.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 晋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理統括本部長 (氏名) 木田 清 (TEL) 077(518)1260
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,046	7.1	149	41.3	183	132.6	86	△78.4
2022年3月期第1四半期	1,911	—	105	—	78	—	401	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 225百万円(△52.8%) 2022年3月期第1四半期 477百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	19.21	19.16
2022年3月期第1四半期	88.80	88.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,335	8,542	69.3
2022年3月期	12,365	8,520	68.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 8,542百万円 2022年3月期 8,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,350	12.7	205	△17.4	200	△5.4	145	△71.6	32.08
通期	9,500	12.3	630	△4.9	635	△12.4	430	△49.4	95.14

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益の予想数値の算出に使用した発行済株式数は、現在予想される期中平均株式であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	4,519,700株	2022年3月期	4,519,700株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	26株	2022年3月期	26株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	4,519,674株	2022年3月期1Q	4,519,674株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来性に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症に対して、欧米主要国では感染対策と経済活動の両立が進み、緩やかな回復の動きが見られました。しかしながら、ロシアのウクライナへの軍事侵攻、中国のゼロコロナ政策によるサプライチェーンの混乱等の影響が世界的なインフレ圧力を引き起こしており、世界経済全体への悪影響が懸念されます。

わが国経済におきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、欧米主要国同様に感染対策と経済活動の両立が確立されつつある一方、ウクライナ紛争を背景としたエネルギー価格の高騰、米国の金利上昇による円安の進行、世界的なインフレ圧力に伴う物価の上昇等、様々な景気の下振れリスクが存在しており、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間における国内外の販売活動につきましては、陸用の売上高は建築設備関連を中心に伸長しました。一方、船用の売上高は前年同期を若干下回る水準で推移しました。その結果、全体の売上高は前年同期を上回る水準で堅調に推移しました。また、船舶排ガス用バルブにおきましては、従来製品の構造を見直し、性能はそのままにコンパクト化、軽量化を実現したモデルチェンジ機「ExV MARK II」の販売を2022年4月から開始しました。これにより更に競争優位性を向上し、世界シェアNo.1の維持を目指してまいります。また、6月には、当社中国子会社の奥村閥門（江蘇）有限公司にて製造した船舶排ガス用バルブを、中国最大手の船舶用エンジンメーカーへ初出荷しました。これにより現地に適した製品にカスタマイズして「地産地消」で販売する体制を展開してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は2,523百万円（前年同期比13.4%増）、売上高は2,046百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は、原材料価格の高騰等による売上原価の増加、販売費及び一般管理費の増加の影響はありましたが、売上高が増加したことから149百万円（前年同期比41.3%増）となりました。

経常利益は、営業利益が増益となったことや前年同期に計上した特別調査関連費用が当期は計上されなかったこと、また為替相場の変動に伴い、為替差損が為替差益に転じたこと等から183百万円（前年同期比132.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が増益となったものの、前年同期に計上した当社中国子会社の蘇州奥村閥門有限公司に対する補助金を主とした補助金収入が当期は計上されなかったことから86百万円（前年同期比78.4%減）となりました。

市場区分別の経営成績は、次のとおりであります。

①陸用市場

国内半導体工場の増産投資に伴う建築設備向けの需要増加を中心に、電力・ガス設備への需要拡大等もあり受注は回復基調を示し、売上高も増加しました。

これらの結果、受注高1,417百万円（前年同期比32.8%増）、売上高1,029百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

②船用市場

船用市場全体の受注高、売上高ともに、前年同期を若干下回る水準で推移しました。ただし、世界的な海上貨物量の増加に伴い、船舶の総建造数が増加したこと等により、造船向けの需要は回復基調にあり、超大型コンテナ船にかかる売上計上もありました。また、ガス燃料船の需要拡大に伴い、極低温用ハイパフォーマンスバタフライバルブ（「LNG用バルブ」）の受注も増加してまいりました。船舶排ガス用バルブにつきましても、競合他社の台頭に伴い販売単価が下落したこと等により売上高はやや低調に推移しましたが、環境規制対応船の建造比率の継続的な高まりを受けて受注は堅調に推移しました。

これらの結果、受注高1,106百万円（前年同期比4.4%減）、売上高1,017百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ30百万円減少し12,335百万円となりました。これは主として、棚卸資産が314百万円増加した一方、現金及び預金が266百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が331百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ52百万円減少し3,792百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が81百万円、賞与引当金が43百万円それぞれ増加した一方、電子記録債務が50百万円、未払法人税等が103百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ22百万円増加し8,542百万円となりました。これは主として、利益剰余金が116百万円減少した一方、為替換算調整勘定が134百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,480,763	3,214,321
受取手形、売掛金及び契約資産	1,507,964	1,176,941
電子記録債権	431,347	583,189
棚卸資産	2,398,895	2,713,429
未収消費税等	54,432	45,540
その他	53,580	93,403
貸倒引当金	△1,477	△2,314
流動資産合計	7,925,506	7,824,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,657,307	2,683,821
土地	695,712	702,532
建設仮勘定	32,238	37,613
その他（純額）	636,773	628,296
有形固定資産合計	4,022,032	4,052,264
無形固定資産	190,519	185,309
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	47,440	54,306
その他	180,276	218,983
投資その他の資産合計	227,716	273,290
固定資産合計	4,440,268	4,510,864
資産合計	12,365,775	12,335,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	387,248	469,176
電子記録債務	604,333	553,871
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	217,584	218,701
未払法人税等	262,793	159,254
契約負債	6,983	7,550
賞与引当金	200,303	243,726
製品保証引当金	32,409	34,050
その他	355,328	348,212
流動負債合計	2,166,984	2,134,544
固定負債		
長期借入金	1,363,861	1,324,191
繰延税金負債	133,362	162,557
資産除去債務	41,892	42,056
その他	139,398	129,547
固定負債合計	1,678,515	1,658,353
負債合計	3,845,499	3,792,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,178,196	1,178,196
資本剰余金	1,108,196	1,108,196
利益剰余金	6,140,966	6,024,391
自己株式	△48	△48
株主資本合計	8,427,311	8,310,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,968	6,559
繰延ヘッジ損益	1,500	862
為替換算調整勘定	89,495	224,320
その他の包括利益累計額合計	92,964	231,742
純資産合計	8,520,275	8,542,478
負債純資産合計	12,365,775	12,335,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,911,474	2,046,807
売上原価	1,215,255	1,281,203
売上総利益	696,218	765,603
販売費及び一般管理費	590,769	616,567
営業利益	105,449	149,036
営業外収益		
受取利息	1,508	3,156
受取配当金	552	1,105
為替差益	-	22,903
補助金収入	-	10,210
保険解約返戻金	30,209	-
その他	4,455	7,301
営業外収益合計	36,726	44,677
営業外費用		
支払利息	6,957	3,875
為替差損	6,389	-
電子記録債権売却損	3,008	3,820
特別調査関連費用	44,905	-
貸倒引当金繰入額	△22	363
その他	2,032	2,087
営業外費用合計	63,270	10,147
経常利益	78,905	183,566
特別利益		
固定資産売却益	-	370
補助金収入	573,007	-
特別利益合計	573,007	370
特別損失		
固定資産売却損	-	94
固定資産除却損	106,240	-
減損損失	4,382	-
特別損失合計	110,623	94
税金等調整前四半期純利益	541,289	183,842
法人税等	139,947	97,032
四半期純利益	401,341	86,810
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	401,341	86,810

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	401,341	86,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,045	4,591
繰延ヘッジ損益	△102	△637
為替換算調整勘定	80,760	134,824
その他の包括利益合計	76,611	138,777
四半期包括利益	477,953	225,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	477,953	225,588
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う仮定について、重要な変更はありません。

なお、今後の状況の変化によっては、当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。